

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 桂川 孝司
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 桂川 孝司
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	11,379,509	11,653,775	11,405,825	13,222,758	15,159,703
経常利益	千円	384,076	340,550	469,430	789,136	655,692
当期純利益	千円	231,068	150,668	257,672	426,257	392,068
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	千円	1,370	5,335	2,080	18,719	-
資本金	千円	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数	千株	31,307	31,307	31,307	31,307	31,307
純資産額	千円	11,128,548	11,081,675	12,055,661	12,184,888	12,074,928
総資産額	千円	17,706,527	17,810,941	18,235,716	19,117,628	18,605,844
1株当たり純資産額	円	377.42	383.18	416.98	421.53	417.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	7.77	5.15	8.91	14.74	13.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.84	62.21	66.11	63.73	64.89
自己資本利益率	%	2.10	1.35	2.22	3.51	3.23
株価収益率	倍	21.87	44.27	33.89	21.84	15.70
配当性向	%	64.35	97.08	56.11	40.70	44.24
営業活動によるキャッシュ ・フロー	千円	1,099,464	736,223	1,645,791	1,240,012	1,418,189
投資活動によるキャッシュ ・フロー	千円	512,777	856,252	1,214,670	1,633,824	1,106,930
財務活動によるキャッシュ ・フロー	千円	247,379	240,677	1,146,505	145,848	174,955
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	4,009,047	3,648,340	2,932,956	2,393,338	2,529,446
従業員数	人	487	476	473	481	478

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 第55期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

6. 純資産額の算定に当たり、第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 持分法を適用した場合の投資損益については、第59期で当社の関連会社でありました昭和金属工業株式会社の株式をすべて売却したため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和28年8月 旭大隈工業株式会社として設立し各種銃弾類の製造を開始。
昭和29年2月 名古屋証券取引所店頭売買承認。
昭和33年9月 スイス国コップ氏と無段変速機の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和36年1月 東洋精機株式会社から銃弾の製造販売に関する営業権を譲り受け、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとなる。
昭和36年5月 社名を旭精機工業株式会社に変更。
昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年7月 U.S.ベアード社（米国）と自動連続プレスに関する技術導入契約を締結し、同プレスの量産を開始。
昭和44年3月 U.S.ベアード社とばね成形機等に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和45年5月 コロンビア・マシン・ワークス社（米国）と硬貨製造用プレス機械装置の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和46年11月 自動組立機の製造販売を開始。
昭和48年4月 金属加工品の製造販売を開始。
昭和54年1月 航空機部品の製造販売を開始。
昭和54年6月 コンピューター内蔵のNCスプリングフォーマーを独自で開発し、製造販売を開始。
昭和58年6月 パーチカル・フォーミング・マシン（多機能型）の製造販売を開始。
昭和59年6月 ダイキン工業株式会社と縮射弾の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
平成8年9月 銃弾を除く全製品についてISO9001認証取得。
平成14年9月 ISO14001認証取得。
平成15年8月 搬送装置「TRANSUB」の製造販売を開始。

3【事業の内容】

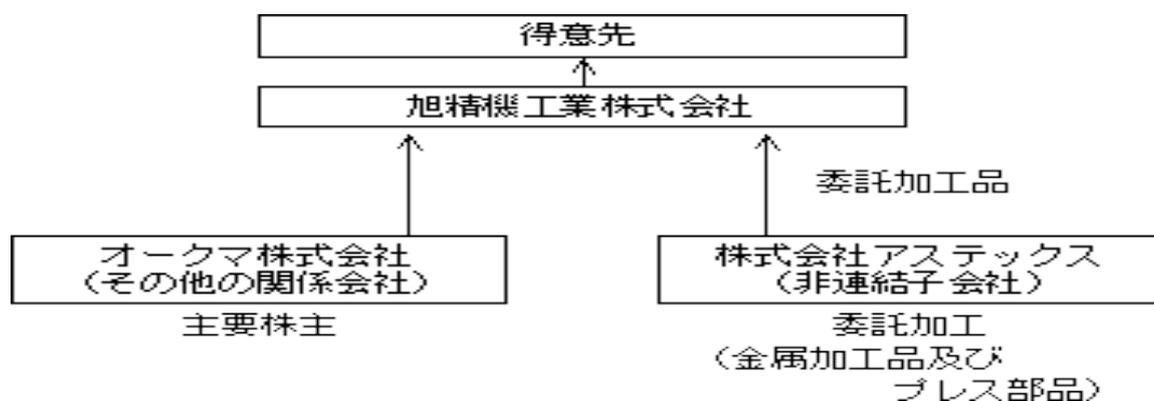
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。また、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（金属加工品及びプレス） 当社は、各種金属加工品及びプレスを製造販売しております。この製品の一部について、株式会社アステックス（非連結子会社）に加工を委託しております。

また、当社の主要株主でありますオークマ株式会社が、その他の関係会社に該当しております。

上記以外に当社は、銃弾、航空機部品、ばね成形機及び自動組立機の製造販売を行っております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関係内容
(非連結子会社) 株式会社アステックス	愛知県尾張旭市 旭前町	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	(所有) 直接100%	当社製品の加工の委託及び金型を購入しております。 なお、当社所有の建物、機械及び装置を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町	18,000,180	工作機械他の製造販売	(被所有) 直接19.21%	当社の主要株主であります。 役員の兼任等...有

(注) 1. オークマ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

2. 当社の関連会社でありました昭和金属工業株式会社は、平成20年3月28日付で当社が保有していた株式をすべて売却したため、同日付でグループ関係は解消しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
478	42.8	19.1	5,434

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、旭精機工業労働組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は382名で「JAM」に加盟しており、労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期前半は、企業収益の改善とともに設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を維持していましたが、期後半は、原油価格等の高騰に加え、米国サブプライムローン問題を契機として株式市場が大幅に下落するなど、減速が懸念される状況となりました。

製造業界におきましても、期後半より、米国経済の減速が強まるとともに、原油価格等の高騰を背景とする生産コストの増加、急激な円高など、企業収益を圧迫する要因が続きました。

このような状況のもと当社におきましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上を図り、徹底したコスト削減活動に注力してまいりました結果、当期の売上高は151億5千9百万円と前期比14.6%増加したものの、利益面につきましては、材料費の増加及び減価償却費の増加などから、営業利益は6億4千1百万円と前期比25.9%の減少、経常利益は6億5千5百万円と前期比16.9%の減少、当期純利益は3億9千2百万円と前期比8.0%の減少となりました。

以下、部門別の状況は次のとおりであります。

金属加工品

当部門は、情報通信機器や家電製品に不可欠な水晶振動子用ケースを主力に、自動車関連部品や文具関連部品など、その種類は多岐にわたります。当期の売上高は、主力の水晶振動子用ケースをはじめ、自動車関連部品や文具関連部品が堅調に推移したことから、57億1千2百万円と前期比20.2%の増加となりました。

銃弾

当社は、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとして防衛省をはじめとする官需に対応しております。当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当期の売上高は、35億2千5百万円と前期比11.2%の増加となりました。

プレス

当社のプレスは、単能プレス十数台分に匹敵する能力を有し、自動車業界や弱電業界など多岐にわたって利用されており、特に電池ケース加工用設備として市場から高い評価を得ております。当期の売上高は、引き続き、この電池ケース加工用プレスの売上が好調に推移したことなどから、24億4千3百万円と前期比17.4%の増加となりました。

航空機部品

三菱重工業株式会社から委託を受けて、旅客機などの部品加工を行っております。当期の売上高は、引き続きボーイング機種の部品の受注が増加したことなどから、13億2千5百万円と前期比16.9%の増加となりました。

ばね成形機

当社のばね成形機は、制御装置にパソコンを用い操作性を格段に向上させるとともに、高精度加工・高速生産を実現しております。当期の売上高は、自動車関連業界向けが堅調に推移し、10億1千1百万円と前期比0.7%の増加となりました。

自動組立機

当社の自動組立機は、自動車・電機・電子・メカトロニクスなど幅広い分野での納入実績があります。当期の売上高は、自動車関連業界向けの売上が増加したことなどから、9億8百万円と前期比15.2%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益及び減価償却費の計上等により1億3千6百万円増加し、当事業年度末には25億2千9百万円（前年同期比+5.6%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、14億1千8百万円（前事業年度は12億4千万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益で8億7千6百万円及び減価償却費で10億5千9百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、11億6百万円（前事業年度は16億3千3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で13億6千1百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、1億7千4百万円（前事業年度は1億4千5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金で1億7千2百万円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額（千円）	前年同期比（％）
金属加工品	5,741,543	20.6
銃弾	3,563,850	13.6
プレス	2,443,079	17.4
航空機部品	1,325,340	16.9
ばね成形機	1,035,158	1.9
自動組立機	908,377	15.2
その他	233,857	22.0
合計	15,251,207	15.4

（注）金額は販売価額（消費税等抜き）で示しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
金属加工品	5,476,295	9.5	380,229	38.3
銃弾	4,059,115	21.6	3,790,920	16.3
プレス	2,751,063	17.3	1,960,670	18.6
航空機部品	1,545,331	36.9	219,990	-
ばね成形機	858,645	23.3	190,586	44.4
自動組立機	1,048,587	17.0	698,084	25.1
その他	217,802	27.4	35,049	31.4
合計	15,956,841	12.9	7,275,532	12.3

（注）金額は消費税等抜きであります。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工品	5,712,352	20.2
銃弾	3,525,550	11.2
プレス	2,443,079	17.4
航空機部品	1,325,340	16.9
ばね成形機	1,011,145	0.7
自動組立機	908,377	15.2
その他	233,857	22.0
合計	15,159,703	14.6

(注) 1. 金額は消費税等抜きであります。

2. 最近2事業年度の主な輸出先、輸出版売高及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	1,749,791	83.8	2,298,611	93.4
北アメリカ	249,033	12.0	142,316	5.8
ヨーロッパ	88,125	4.2	18,493	0.8
その他	351	0.0	388	0.0
合計	2,087,301 (15.7%)	100.0	2,459,810 (16.2%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,088,163	23.3	3,438,452	22.6

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰するなか、個人消費の本格的な改善は見込めず、また、米
国経済の減速や株式・為替市場の変動等に懸念材料があり、先行き楽観視できない状況が続くものと思われ
ます。

このような情勢に対処するため、当社は、より一層の生産性の向上を実現しつつ、コスト削減活動を強化して生産コ
ストを抑えるとともに、顧客ニーズに即応した高付加価値製品の開発及び積極的な営業活動の展開を強力に推進する
ことによって、企業収益を確保し、企業価値の向上に鋭意努力してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能
性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 銃弾製造に関するリスク

銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重
要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府
の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の高騰に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格が世界的に高騰しており、この傾向は当面継続するものと思われ
ます。これら
は当社の金属加工品の利益率の低下を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われてお
ります。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物
流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である金属加工品、プレス、ばね成形機、自動組立機は厳しい価格競争にさらされています。また、
新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率
の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により
債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法
行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影
響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、従来から顧客ニーズに密着した研究開発を進めてまいりました。このため事業部にはそれぞれ技術開発部を置き、担当分野に係る研究開発に取り組んでおります。また、全社的な立場から技術情報開発室において新事業分野に関する調査、研究、開発を行うとともに、プレス・ばね成形機用製造設備等について、コンピュータ・シミュレーションによる効率的な設計・製作を実現しております。

当事業年度における研究開発費は、総額で88,971千円を支出いたしました。

研究開発の概要は、次のとおりであります。

(1) 基礎研究

金属塑性加工及び同加工機械が主要事業分野である当社は、加工対象となる素材そのものの調査研究はもとより、顧客のニーズに最も適合する加工方法及び加工機械の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は19,182千円であります。

(2) 加工技術の研究

検査装置を含む最適製造システムの構築のための研究、より高精度の塑性加工技術の開発、各種弾薬の開発を行っております。また、従来技術では加工が難しいとされてきた素材に対しても加工技術の確立に努めてまいります。以上、加工技術の研究に対する研究開発費は35,610千円であります。

(3) プレスの研究

プレス的高速化及びBTP-30の後継機であるiTP-30の開発に取り組んでおります。以上、プレスの研究に対する研究開発費は13,868千円であります。

(4) ばね成形機の研究

USF-PCシリーズ、CFXシリーズの成形領域の拡大と、新しい成形技術の確立のため、顧客要求のばね形状の試作研究を行いました。また、太線径トーションばね成形対応のためのUSX-5の開発を行いました。以上、ばね成形機の研究開発費は20,310千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しまして将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(有価証券の減損処理)

当社は、有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては、市場価格が悪化した場合に、また時価のないものについては、投資先の財政状態の悪化等の事象が認められた場合に減損処理を行うこととしております。なお、減損処理に係る合理的な基準につきましては、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務の算定については、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合に発生する数理差異は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度比14.6%増の151億5千9百万円となりました。部門別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度比25.9%減の6億4千1百万円、経常利益は、前事業年度比16.9%減の6億5千5百万円、当期純利益は、前事業年度比8.0%減の3億9千2百万円となりました。これは主に、材料費の増加及び減価償却費の増加などによるものであります。なお、1株当たり当期純利益は前事業年度14.74円に対し、当事業年度は13.56円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が抱える事業等のリスクによって、業績等に影響が及ぶ可能性があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。また、事業等のリスク以外にも上記「(1) 重要な会計方針及び見積り」欄で記載した事項や、将来、固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

当社の総資産は、前事業年度末に比べ5億1千1百万円減少し、186億5百万円（前年同期比2.6%減）となりました。当事業年度における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、97億7千8百万円（前事業年度末は97億1千3百万円）となり、6千4百万円増加いたしました。これは主に、前事業年度と比較して当事業年度末にかけての売上が増加したことにより、売上債権が1億6千9百万円増加したためであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、88億2千7百万円（前事業年度末は94億3百万円）となり、5億7千6百万円減少いたしました。これは主に、保有株式等の市場価格の下落により、投資有価証券及び関係会社株式が7億3千万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、52億4千万円（前事業年度末は56億1百万円）となり、3億6千万円減少いたしました。これは主に、設備購入の減少により未払金で1億9千万円及び設備関係支払手形で1億1千1百万円それぞれ減少したためであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、12億9千万円（前事業年度末は13億3千1百万円）となり、4千1百万円減少いたしました。これは主に、退職金の支払の増加により退職給付引当金が6千3百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の部の残高は、120億7千4百万円（前事業年度末は121億8千4百万円）となり、1億9百万円減少いたしました。これは主に、繰越利益剰余金で2億1千8百万円増加したにもかかわらず、その他有価証券評価差額金で3億3千1百万円減少したことによるものであります。その他有価証券評価差額金の減少要因といたしましては、保有株式等の市場価格が下落したためであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。部門別としては、金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレスでは電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね成形機では業界NO.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高155億円、営業利益6億5千万円、経常利益7億円及び当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第57期	第58期	第59期
自己資本比率(%)	66.1	63.7	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	48.7	33.1
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.8	74.2	78.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当事業年度末における流動比率は186.5%、自己資本比率は64.9%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- ・正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、生産設備の更新及び合理化のための投資を総額11億円実施しました。その主なものは、金属加工品部門で4億5千9百万円、航空機部品部門で2億1千8百万円及び金属加工機械部門で1億5千5百万円であります。なお、生産設備に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別及び設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び工具器具備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
本社工場 (愛知県尾張旭市)	金属加工品、銃弾、プレス 他金属加工機械製造設備 他	[101,588] 1,450,945	[218,936] 3,219,561	203,128 (265,216㎡)	279,445	[320,525] 5,153,081 (265,216㎡)	244
本社 (愛知県尾張旭市)	全社管理業務・販売業務、 その他設備	520,744	11,268	4,012 (13,437㎡)	11,535	547,560 (13,437㎡)	211
東京支店 (東京都文京区)	販売業務、その他設備	{320㎡} -	318	-	4,508	{320㎡} 4,827	17
大阪営業所 (大阪府吹田市)	販売業務、その他設備	{137㎡} -	11	-	1,253	{137㎡} 1,264	5
従業員厚生施設 (愛知県尾張旭市他)	社宅・寮等、その他設備	[130,308] 249,606	2,472	336,765 (9,039㎡)	-	[130,308] 588,844 (9,039㎡)	1
計		{457㎡} [231,896] 2,221,296	[218,936] 3,233,631	543,906 (287,693㎡)	296,743	{457㎡} [450,833] 6,295,578 (287,693㎡)	478

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 建物及び構築物、機械装置及び工具器具備品の [] 内の金額は、賃貸中のもので、内書きで示してあり、主な貸与先は子会社の株式会社アステックスであります。
3. 建物及び構築物の { } 内の数字は、賃借中の建物の面積を示しております。なお、年間賃借料は、21,110 千円であります。
4. 従業員厚生施設の土地の所在地は、愛知県尾張旭市6,494㎡、名古屋市守山区1,596㎡、東京都中野区259㎡、東京都目黒区151㎡及び千葉県松戸市366㎡他であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 前記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別及び設備の内容	設備の名称	契約期間	年間料金 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県尾張旭市)	金属加工品、プレス他 金属加工機械製造設備	日本アイ・ピー・エム製CAD/PDM	平成15年5月～ 20年4月	3	0

(注) 上記のリース契約は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在において実施並びに計画している主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	事業部門別及び 設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	金属加工品製造設備 [機械装置等]	318	104	自己資金	平成19年11月	平成20年12月

- (注) 1. 上記計画の完成後の生産能力(設備能力)の増加は僅少であります。
2. 金額は消費税等抜きであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,307,396	31,307,396	名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	31,307,396	31,307,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月11日	551	31,307	-	4,175,416	-	3,468,202

(注) 上記発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	70	2	-	1,978	2,066	-
所有株式数 (単元)	-	4,044	26	15,771	69	-	11,173	31,083	224,396
所有株式数の 割合(%)	-	13.01	0.08	50.74	0.22	-	35.95	100	-

(注) 1. 自己株式2,408,762株は「個人その他」に2,408単元、「単元未満株式の状況」に762株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	5,509	17.59
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	4,958	15.83
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,689	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,394	4.45
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,190	3.80
角田博	東京都新宿区	910	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	865	2.76
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	846	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	565	1.80
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	450	1.43
計	-	18,377	58.70

(注) 上記のほか、自己株式が2,408千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,675,000	28,675	-
単元未満株式	普通株式 224,396	-	-
発行済株式総数	31,307,396	-	-
総株主の議決権	-	28,675	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1	2,408,000	-	2,408,000	7.69
計	-	2,408,000	-	2,408,000	7.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,040	2,470,697
当期間における取得自己株式	1,496	313,988

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,423	194,970	-	-
保有自己株式数	2,408,762	-	2,410,258	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当の回数につきましては、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当社をとりまく環境等を勘案して、1株当たり6円を実施することを決定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	173,391	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	191	268	369	338	354
最低(円)	98	158	203	235	191

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	284	283	260	210	219	216
最低(円)	255	223	191	191	198	198

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 央	昭和28年1月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年3月 当社東京営業部長就任 平成16年3月 当社営業部長兼東京営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社東京支店長就任 平成16年6月 当社第一事業部副長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
専務取締役	第二事業部長	白木 恒朋	昭和20年1月15日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年3月 当社第二製造部長就任 平成11年3月 当社工務部長兼第二品質保証部長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社第二事業部副長就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社第二事業部長就任(現任) 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	第一事業部長	中野 喜得	昭和25年1月16日生	昭和47年5月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社第一事業部副長就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 当社第一事業部長就任(現任)	(注)3	4
常務取締役	人事総務部長 兼経理部担当 兼東京支店長	神戸 昌之	昭和27年9月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年3月 当社人事総務部長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社経理部担当(現任) 平成19年3月 当社東京支店長就任(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		花木 義麿	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 株式会社大隈鐵工所(現オークマ株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年10月 同社取締役就任 オークマ株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		和田 紘	昭和18年7月30日生	昭和44年7月 古河電気工業株式会社入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成18年6月 同社取締役副社長兼執行役員副社長、CAO就任 平成19年6月 同社取締役副社長兼執行役員副社長、CSO就任 平成20年6月 同社特別顧問就任(現任) 富士電機ホールディングス株式会社監査役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		都筑 馨太	大正12年1月2日生	昭和22年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 昭和51年5月 同社代表取締役副社長就任 昭和55年6月 当社取締役就任(現任) 昭和60年6月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)代表取締役副会長就任 平成5年6月 同社取締役副会長就任 平成6年6月 同社相談役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一事業部 副長	中谷 孝	昭和26年 5月16日生	昭和47年 3月 当社入社 平成12年 6月 当社第一製造部長就任 平成16年 6月 当社取締役就任(現任) 平成16年 6月 当社第一事業部副長就任 (現任) 平成19年 4月 当社第一技術開発部長就任	(注) 3	6
取締役	第二事業部 副長兼工務部 長兼技術情報 開発室担当	阿比留 憲史	昭和28年 9月19日生	昭和51年 3月 当社入社 平成12年 6月 当社第二技術開発部長就任 平成16年 6月 当社取締役就任(現任) 平成16年 6月 当社第二事業部副長就任 (現任) 平成19年 5月 当社第二品質保証部長就任 平成20年 6月 当社工務部長就任(現任) 平成20年 6月 当社技術情報開発室担当就任 (現任)	(注) 3	4
常勤監査役		伊藤 孝弘	昭和22年 9月23日生	昭和45年 3月 当社入社 平成10年 3月 当社経理部長就任 平成12年 6月 当社経理部長兼情報システム 室長就任 平成16年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		岡谷 篤一	昭和19年 5月14日生	昭和50年 9月 岡谷鋼機株式会社入社 昭和57年 5月 同社取締役就任 昭和60年 5月 同社代表取締役常務取締役就 任 平成 2年 5月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成 8年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		小林 邦宏	昭和19年12月12日生	昭和42年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 6年 2月 同行人事部部長就任 平成 7年 5月 同行本部賛事役就任 平成 7年 6月 株式会社宮地鐵工所取締役就 任 平成13年 6月 同社常務取締役就任 平成15年 6月 三菱樹脂株式会社常勤監査役 就任 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						37

- (注) 1. 取締役花木義麿、和田紘及び都筑馨太は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡谷篤一及び小林邦宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づき補欠監査役
2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年 6月 弁護士登録 昭和24年 6月 佐治法律事務所開設 昭和25年 5月 中北薬品株式会社監査役就任(現任) 昭和45年 3月 当社顧問弁護士就任(現任) 平成 6年 6月 石塚硝子株式会社監査役就任(現任) 平成 7年 6月 豊和工業株式会社監査役就任(現任)	5
安井 宏	昭和17年10月29日生	昭和43年 3月 当社入社 平成13年 6月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 当社常勤監査役退任	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視と企業価値の増大を経営の基本としつつ、企業活動を通じて顧客、取引企業、従業員、地域社会との関係を育み社会との密接な結びつきの中で法令等を遵守し、健全で透明性の高い経営を行うことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(a) 取締役及び取締役会

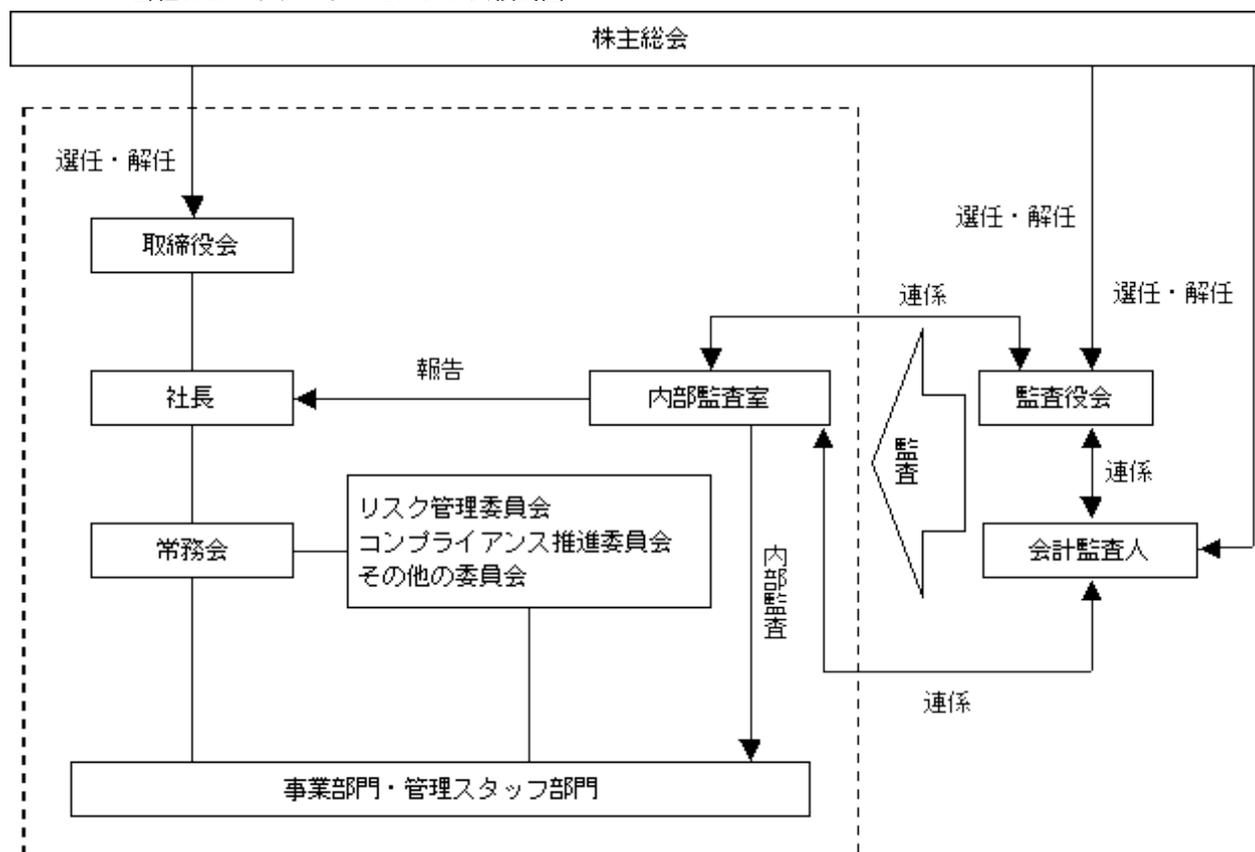
取締役会は取締役9名で構成し、内3名を社外取締役として招聘し、公正かつ多様な価値観に基づく意思決定を行っております。また、日常の業務執行を迅速に行うために、常勤取締役6名で構成する常務会を設置し、月1回以上開催いたしております。

また当社は、第一事業部及び第二事業部からなる事業部制を採用し、事業部ごとに権限の委譲と責任の明確化を行い、経営の効率化を図っております。その他として、各種の独立した専門委員会を常設し、取締役会及び常務会の監督の下、組織横断的に選任された委員が個別案件の処理を行っております。

(b) 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の計3名を選任しております。監査役は定例の取締役会及び臨時取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、効率的な業務執行及び取締役会の執行監視を行っております。また、常勤監査役は取締役会以外の重要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど取締役の業務執行状況を積極的に監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス模式図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、基本規定（定款、取締役会規程、常務会規程等）、組織規定（業務分掌規程、職制規程等）、人事関係規定（就業規則、賃金規則等）及び業務規定（経理規程、内部監査規程、リスク管理基本規程等）から成る規定群にその根拠を置いており、これら規定群に準拠して業務を執行することで、当社における事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係る法令の遵守を促しております。また、その遵守状況については内部監査規程に準拠した内部監査により検証し、それらの結果は四半期ごとに常務会に報告しております。

内部監査、監査役及び会計監査人の関係の状況

(a) 内部監査部門の状況並びに監査役及び会計監査人との関係の状況

内部監査室（専任者2名）は、社長直轄の組織として内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムの適切性及び有効性を検証しております。監査役に対しては、期初に監査計画を提出するとともに監査結果について適宜報告を行っております。会計監査人とは、会計監査人が出席する会議に必要な応じて出席し関係を保っております。

(b) 監査役と会計監査人との関係の状況

監査役は必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う他、適宜、監査の実施経過についての報告を受けております。また、定期的に会合をもち、意見及び情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、市川康夫氏及び谷本勝則氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、東陽監査法人に所属する公認会計士6名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役花木義麿氏は、当社の株主であるオークマ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から機械部品等を購入しております。社外取締役和田紘氏は、当社の株主である古河電気工業株式会社の顧問であり、当社は同社から材料を購入しております。社外取締役都筑馨太氏は、当社の株主である旭化成ケミカルズ株式会社の親会社である旭化成株式会社の相談役であり、当社は旭化成ケミカルズ株式会社から材料を購入しております。社外監査役岡谷篤一氏は、当社の株主である岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から材料を購入している他、同社に金属加工品等を販売いたしております。社外監査役小林邦宏氏は、旧株式会社三菱銀行、現在の株式会社三菱東京UFJ銀行出身者であります。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の株主であり、当社は同行と一般的な銀行取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理基本規程に基づきリスク管理責任者及びリスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理推進体制を構築いたしました。また、具体的に発生したリスクへの対応につきましては、会社経営にかかわる緊急事態の定義、通報ルート、危機管理委員会の設置等について定めた「危機管理マニュアル」を制定して緊急事態の発生に備えております。今後もこの体制を強化・充実させ、リスク管理の徹底を行ってまいります。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役の報酬等の額 137,574千円

監査役の報酬等の額 23,074千円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額には、当期における役員退職金引当金繰入額37,684千円が含まれております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日定時株主総会において月額15,000千円以内と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和57年6月24日定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。

5. 上記の報酬等の額のうち社外取締役に12,150千円支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当期における当社の東陽監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,850千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準（最近5年間の平均純損益で計算しております。）及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	1.7%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,393,338		2,529,446		
2.受取手形	2	719,946		424,088		
3.売掛金		3,174,591		3,640,096		
4.製品		174,212		265,127		
5.原材料		673,905		685,028		
6.仕掛品		2,027,927		1,694,434		
7.貯蔵品		324,398		317,107		
8.前払費用		1,154		842		
9.繰延税金資産		169,728		173,258		
10.その他		54,743		53,679		
貸倒引当金		-		4,900		
流動資産合計		9,713,945	50.8	9,778,212	52.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	5,943,219		6,005,236		
減価償却累計額		3,778,584	2,164,635	3,926,153	2,079,082	
(2)構築物		873,987		888,068		
減価償却累計額		726,658	147,328	745,854	142,213	
(3)機械及び装置	1	12,630,547		13,208,224		
減価償却累計額		9,551,412	3,079,135	10,147,722	3,060,501	
(4)車両運搬具		139,416		153,414		
減価償却累計額		105,257	34,158	121,727	31,687	
(5)工具器具備品		1,490,454		1,530,347		
減価償却累計額		1,308,281	182,172	1,357,217	173,130	
(6)土地	1		408,235		543,906	
(7)建設仮勘定			298,705		265,056	
有形固定資産合計			6,314,371		6,295,578	33.8

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		69,820		70,229	
(2) 施設利用権		2,023		2,006	
無形固定資産合計		71,844	0.4	72,236	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,676,856		1,197,733	
(2) 関係会社株式		993,514		741,918	
(3) 従業員に対する長期貸付金		3,473		2,953	
(4) 関係会社に対する長期貸付金		5,451		1,370	
(5) 破産更生債権等		15,581		-	
(6) 長期前払費用		3,114		2,690	
(7) 繰延税金資産		-		180,312	
(8) 長期定期預金		300,000		300,000	
(9) その他		41,822		39,950	
貸倒引当金		22,346		7,114	
投資その他の資産合計		3,017,467	15.8	2,459,817	13.2
固定資産合計		9,403,683	49.2	8,827,631	47.4
資産合計		19,117,628	100.0	18,605,844	100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			1,556,271		1,487,624	
2. 買掛金			1,091,774		1,066,113	
3. 短期借入金	1		1,440,000		1,440,000	
4. 未払金			418,525		227,997	
5. 未払費用			192,990		159,184	
6. 未払法人税等			230,749		267,811	
7. 未払消費税等			63,988		106,033	
8. 前受金			30,827		10,730	
9. 預り金			13,519		19,349	
10. 賞与引当金			317,116		323,082	
11. 設備関係支払手形			244,161		132,759	
12. その他			1,475		-	
流動負債合計			5,601,400	29.3	5,240,688	28.2
固定負債						
1. 繰延税金負債			14,801		-	
2. 退職給付引当金			1,099,437		1,035,441	
3. 役員退職金引当金			217,101		254,785	
固定負債合計			1,331,340	7.0	1,290,226	6.9
負債合計			6,932,740	36.3	6,530,915	35.1

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,175,416	21.8	4,175,416	22.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,468,202			3,468,202	
(2) その他資本剰余金		857			1,065	
資本剰余金合計			3,469,059	18.1	3,469,268	18.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		449,500			449,500	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		5,540			5,274	
別途積立金		2,392,500			2,392,500	
繰越利益剰余金		953,756			1,172,653	
利益剰余金合計			3,801,296	19.9	4,019,927	21.6
4. 自己株式			327,756	1.7	330,032	1.8
株主資本合計			11,118,016	58.1	11,334,580	60.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,066,871	5.6	735,605	4.0
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	4,742	0.0
評価・換算差額等合計			1,066,871	5.6	740,348	4.0
純資産合計			12,184,888	63.7	12,074,928	64.9
負債・純資産合計			19,117,628	100.0	18,605,844	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,222,758	100.0		15,159,703	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		181,685			174,212		
2. 当期製品製造原価		10,955,840			13,190,100		
合計		11,137,525			13,364,312		
3. 他勘定振替高	2	9,767			9,442		
4. 期末製品たな卸高		174,212	10,953,545	82.8	265,127	13,089,742	86.3
売上総利益			2,269,212	17.2		2,069,961	13.7
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		124,370			163,553		
2. 広告費・販売手数料		47,614			43,214		
3. 役員報酬		105,351			122,964		
4. 給料賞与手当		425,768			413,512		
5. 賞与引当金繰入額		56,862			59,031		
6. 退職給付費用		49,657			38,627		
7. 役員退職金引当金繰入額		33,635			37,684		
8. 福利厚生費		73,499			72,083		
9. 交際費		23,920			20,172		
10. 旅費交通費・通信費		74,085			69,450		
11. 租税公課		47,413			46,056		
12. 減価償却費		46,372			47,779		
13. 賃借料		32,651			30,456		
14. 研究開発費	1	95,339			88,971		
15. 貸倒引当金繰入額		140			3,217		
16. その他		166,226	1,402,909	10.6	171,478	1,428,254	9.5
営業利益			866,303	6.6		641,706	4.2

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7,950			9,095		
2. 受取配当金		32,451			37,121		
3. 原材料売却益		3,147			1,550		
4. 固定資産賃貸料	4	56,669			116,964		
5. その他		17,771	117,990	0.9	10,004	174,736	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		12,693			18,612		
2. 原材料廃棄損		68,339			30,608		
3. 仕掛品廃棄損		63,687			14,577		
4. 固定資産賃貸費用	4	34,984			75,219		
5. その他		15,453	195,157	1.5	21,732	160,750	1.1
経常利益			789,136	6.0		655,692	4.3
特別利益							
1. 関連会社株式売却益		-			232,904		
2. 投資有価証券売却益		-			63		
3. 貸倒引当金戻入益		1,358	1,358	0.0	-	232,967	1.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	35,776			6,369		
2. 固定資産除却損	3	22,857	58,633	0.5	5,996	12,366	0.1
税引前当期純利益			731,861	5.5		876,293	5.8
法人税、住民税及び事業税		351,519			320,967		
法人税等調整額		45,915	305,604	2.3	163,258	484,225	3.2
当期純利益			426,257	3.2		392,068	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,836,450	51.1	6,933,105	53.1
労務費		2,741,502	24.0	2,762,507	21.1
経費		2,845,182	24.9	3,371,767	25.8
(うち外注加工費)		(1,388,359)	(12.2)	(1,762,199)	(13.5)
(うち減価償却費)		(785,418)	(6.9)	(934,896)	(7.2)
当期総製造費用		11,423,135	100.0	13,067,380	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,796,525		2,027,927	
合計		13,219,661		15,095,308	
他勘定振替高		235,893		210,773	
期末仕掛品たな卸高		2,027,927		1,694,434	
当期製品製造原価		10,955,840		13,190,100	

原価計算の方法

銃弾部門は組別工程別総合原価計算、金属加工品部門は総合原価計算、プレス、自動組立機、ばね成形機及び航空機部品部門は個別原価計算の方法を採用しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳

単位：千円

内訳	第58期	第59期
固定資産	111,994	93,782
販売費及び一般管理費	37,700	40,796
貯蔵品(消耗工具器具)	1,383	31
営業外費用	84,814	76,163
計	235,893	210,773

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	4,175,416	3,468,202	376	3,468,579	449,500	6,112	2,392,500	671,483	3,519,596	325,862	10,837,729
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩（注）1	-	-	-	-	-	572	-	572	-	-	-
剰余金の配当（注）2	-	-	-	-	-	-	-	144,557	144,557	-	144,557
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	426,257	426,257	-	426,257
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,393	2,393
自己株式の処分	-	-	480	480	-	-	-	-	-	500	980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	480	480	-	572	-	282,272	281,699	1,893	280,286
平成19年3月31日 残高（千円）	4,175,416	3,468,202	857	3,469,059	449,500	5,540	2,392,500	953,756	3,801,296	327,756	11,118,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,217,931	1,217,931	12,055,661
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（注）1	-	-	-
剰余金の配当（注）2	-	-	144,557
当期純利益	-	-	426,257
自己株式の取得	-	-	2,393
自己株式の処分	-	-	980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	151,059	151,059	151,059
事業年度中の変動額合計（千円）	151,059	151,059	129,227
平成19年3月31日 残高（千円）	1,066,871	1,066,871	12,184,888

- （注）1．平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に伴う取崩293千円、及び当事業年度にかかる取崩279千円であります。
- 2．平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	4,175,416	3,468,202	857	3,469,059	449,500	5,540	2,392,500	953,756	3,801,296	327,756	11,118,016
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	265	-	265	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	173,437	173,437	-	173,437
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	392,068	392,068	-	392,068
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,470	2,470
自己株式の処分	-	-	208	208	-	-	-	-	-	194	403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	208	208	-	265	-	218,897	218,631	2,275	216,563
平成20年3月31日 残高（千円）	4,175,416	3,468,202	1,065	3,469,268	449,500	5,274	2,392,500	1,172,653	4,019,927	330,032	11,334,580

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,066,871	-	1,066,871	12,184,888
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	173,437
当期純利益	-	-	-	392,068
自己株式の取得	-	-	-	2,470
自己株式の処分	-	-	-	403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	331,266	4,742	326,523	326,523
事業年度中の変動額合計（千円）	331,266	4,742	326,523	109,959
平成20年3月31日 残高（千円）	735,605	4,742	740,348	12,074,928

【キャッシュ・フロー計算書】
間接法によっております。

		第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		731,861	876,293
減価償却費		862,843	1,059,196
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,218	10,332
賞与引当金の増減額 (減少:)		60,703	5,966
退職給付引当金の増減額 (減少:)		10,212	63,995
役員退職金引当金の増減額 (減少:)		33,635	37,684
受取利息及び受取配当金		40,402	46,217
支払利息		12,693	18,612
関連会社株式売却損益 (売却益:)		-	232,904
投資有価証券売却損益 (売却益:)		-	63
有形固定資産売却損益 (売却益:)		35,776	6,369
有形固定資産除却損		20,203	4,951
売上債権の増減額(増加:)		629,567	169,647
たな卸資産の増減額 (増加:)		282,014	238,744
仕入債務の増減額(減少:)		670,982	94,308
その他の増減額		58,672	44,552
小計		1,523,955	1,674,902
利息及び配当金の受取額		40,402	46,217
利息の支払額		16,718	18,129
法人税等の支払額		307,626	284,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,240,012	1,418,189

		第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,609,117	1,361,364
有形固定資産の売却による収入		12,648	3,547
無形固定資産の取得による支出		41,897	21,163
投資有価証券の取得による支出		4,795	4,778
関連会社株式の売却による収入		-	272,052
投資有価証券の売却による収入		-	97
従業員長期貸付金の回収による収入		5,386	2,102
関係会社長期貸付金の回収による収入		4,031	2,497
その他の収支		80	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,633,824	1,106,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		2,393	2,470
自己株式の売却による収入		980	403
配当金の支払額		144,435	172,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		145,848	174,955
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	194
現金及び現金同等物の増減額		539,617	136,108
現金及び現金同等物の期首残高		2,932,956	2,393,338
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,393,338	2,529,446

重要な会計方針

	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法 (銃弾及び金属加工品部門) 個別法による原価法 (プレス、自動組立機、ばね成形機及び航空機部品部門) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・仕掛品 同左 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 工具器具備品 2～6年	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 工具器具備品 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は31,658千円、経常利益及び税引前当期純利益は31,817千円、それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は76,096千円、経常利益及び税引前当期純利益は81,112千円、それぞれ減少しております。

	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（512,728千円）は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、当事業年度末の純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで1件当たりの処分金額が僅少な「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」については営業外費用に計上していましたが、総額で重要性が増したため、当事業年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は7,010千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「不動産賃貸料」として掲記されていたものは、当事業年度から動産賃貸料の発生により「固定資産賃貸料」と表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「固定資産賃貸費用」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産賃貸費用」は2,259千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">78,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">60,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">53,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,483</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">220,262千円</td> </tr> </table>	建物(本社工場)	78,153千円	機械及び装置(本社工場)	60,055	土地(本社工場)	53,274	合計	191,483	短期借入金	750,000千円	受取手形	220,262千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">71,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">45,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">53,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,212</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物(本社工場)	71,535千円	機械及び装置(本社工場)	45,402	土地(本社工場)	53,274	合計	170,212	短期借入金	750,000千円
建物(本社工場)	78,153千円																						
機械及び装置(本社工場)	60,055																						
土地(本社工場)	53,274																						
合計	191,483																						
短期借入金	750,000千円																						
受取手形	220,262千円																						
建物(本社工場)	71,535千円																						
機械及び装置(本社工場)	45,402																						
土地(本社工場)	53,274																						
合計	170,212																						
短期借入金	750,000千円																						

(損益計算書関係)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 95,339千円</p> <p>なお、当期総製造費用には研究開発費は計上されておりません。</p> <p>2 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用 9,689千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 78</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 9,767</p> <p>3 固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 34,864千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 701</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 209</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5,190千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 307</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 13,400</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 211</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 3,748</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 42,112千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸費用 34,984</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 88,971千円</p> <p>なお、当期総製造費用には研究開発費は計上されておりません。</p> <p>2 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用 9,193千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 248</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 9,442</p> <p>3 固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 265千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 5,716</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 387</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,047千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 3,630</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 109</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 1,209</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 91,756千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸費用 75,219</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式				
普通株式(注)	2,395	8	3	2,401
合計	2,395	8	3	2,401

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,557	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,437	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式				
普通株式(注)	2,401	9	1	2,408
合計	2,401	9	1	2,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,437	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,391	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,393,338千円	現金及び預金勘定 2,529,446千円
現金及び現金同等物 2,393,338	現金及び現金同等物 2,529,446

(リース取引関係)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産				有形固定資産			
工具器具備品	57,822	37,568	20,253	工具器具備品	60,846	42,893	17,952
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	72,108	44,227	27,880	ソフトウェア	45,474	27,132	18,341
合計	129,930	81,796	48,134	合計	106,320	70,026	36,294
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,121千円	1年内			14,950千円
1年超			28,013	1年超			21,343
合計			48,134	合計			36,294
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30,257千円	支払リース料			21,980千円
減価償却費相当額			30,257	減価償却費相当額			21,980
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

項目	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	774,300	2,547,696	1,773,396
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,351	4,525	1,174
	小計	777,651	2,552,222	1,774,570
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		777,651	2,552,222	1,774,570

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	10,000千円
関連会社株式	39,147

(2) その他有価証券

非上場株式	69,001千円
-------	----------

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	-	-	4,525	-
合計	-	-	4,525	-

(注) 減損処理基準

その他有価証券の減損にあたっては、社内基準により時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以下となった場合に、また時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、当期末における時価又は実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

項目	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	565,382	1,657,494	1,092,112
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,351	3,446	94
	小計	568,734	1,660,940	1,092,206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	213,662	199,711	13,950
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,662	199,711	13,950
合計		782,396	1,860,652	1,078,256

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
97	63	-

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式

子会社株式 10,000千円

(2) その他有価証券

非上場株式 69,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	-	3,446	-	-
合計	-	3,446	-	-

(注) 減損処理基準

前事業年度と同様であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、有効性を判定した結果、原則処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当事業年度(平成19年3月31日現在)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	29,181	-	30,657	1,475
	計	29,181	-	30,657	1,475

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、有効性を判定した結果、原則処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上ににかかる外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当事業年度（平成20年3月31日現在）			
		契約金額等 （千円）	契約金額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	17,133	-	16,125	1,007
	計	17,133	-	16,125	1,007

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、退職一時金制度については、昭和62年12月より36%相当を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第58期 (平成19年3月31日) (千円)	第59期 (平成20年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	3,791,088	3,681,941
ロ. 年金資産	2,110,406	1,768,061
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,680,682	1,913,880
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	273,454	239,272
ホ. 未認識数理計算上の差異	307,791	639,167
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,099,437	1,035,441
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,099,437	1,035,441

3. 退職給付費用に関する事項

	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	158,515	154,530
ロ. 利息費用	76,193	75,822
ハ. 期待運用収益	71,894	73,864
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	34,182	34,182
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,391	35,745
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	232,387	226,415

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,465千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">438,455</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">86,579</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">148,690</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,868</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,300</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,674</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">707,698</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154,926</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	126,465千円	退職給付引当金	438,455	役員退職金引当金	86,579	株式評価損	148,690	未払事業税	20,868	その他	45,240	繰延税金資産合計	866,300	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	3,674	その他有価証券評価差額金	707,698	繰延税金負債合計	711,373	繰延税金資産の純額	154,926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">409,222</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">101,608</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,193</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,543</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,866</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,498</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3,145</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">342,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">353,571</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	128,845千円	退職給付引当金	409,222	役員退職金引当金	101,608	投資有価証券	125,193	未払事業税	23,686	その他	44,986	繰延税金資産小計	833,543	評価性引当額	130,677	繰延税金資産合計	702,866	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	3,498	繰延ヘッジ利益	3,145	その他有価証券評価差額金	342,650	繰延税金負債合計	349,294	繰延税金資産の純額	353,571
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	126,465千円																																																										
退職給付引当金	438,455																																																										
役員退職金引当金	86,579																																																										
株式評価損	148,690																																																										
未払事業税	20,868																																																										
その他	45,240																																																										
繰延税金資産合計	866,300																																																										
繰延税金負債																																																											
固定資産圧縮積立金	3,674																																																										
その他有価証券評価差額金	707,698																																																										
繰延税金負債合計	711,373																																																										
繰延税金資産の純額	154,926																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	128,845千円																																																										
退職給付引当金	409,222																																																										
役員退職金引当金	101,608																																																										
投資有価証券	125,193																																																										
未払事業税	23,686																																																										
その他	44,986																																																										
繰延税金資産小計	833,543																																																										
評価性引当額	130,677																																																										
繰延税金資産合計	702,866																																																										
繰延税金負債																																																											
固定資産圧縮積立金	3,498																																																										
繰延ヘッジ利益	3,145																																																										
その他有価証券評価差額金	342,650																																																										
繰延税金負債合計	349,294																																																										
繰延税金資産の純額	353,571																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.8	評価性引当額	14.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																								
	(%)																																																										
法定実効税率	39.8																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																										
住民税均等割	0.8																																																										
評価性引当額	14.8																																																										
その他	0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																										

(持分法損益等)

	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
関連会社に対する投資の金額	39,147	-
持分法を適用した場合の投資の金額	210,641	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,719	-

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,358,858	金属加工品及び電線他の製造販売	直接17.29	兼任 1人	古河電気工業株式会社製造の金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	367,042	支払手形及び買掛金	163,512

- (注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、(2) 役員及び個人主要株主等及び(3) 子会社等の各表も同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	-	-	金属加工品他の売上	243,477	受取手形及び売掛金	88,658
								黄銅板他の仕入	261,824	買掛金	140,692

- (注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	(所有) 直接100	兼任 3人	株式会社アステックス製造の金型の仕入及び当社製品の加工	プレス部品の仕入他	310,839	買掛金	18,762
								金属加工品の加工他	357,570	未払金	10,816
関連会社	昭和金属工業株式会社	茨城県桜川市	98,000	火工品類の製造販売	(所有) 直接21.39	-	昭和金属工業株式会社製造の火工品類の仕入	雷管の仕入	204,641	支払手形及び買掛金	83,156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社、株式会社アステックス及び昭和金属工業株式会社からの仕入については見積り入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,373,383	金属加工品及び電線他の製造販売	直接17.29	兼任 1人	古河電気工業株式会社製造の金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	504,136	支払手形及び買掛金	143,237

- (注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、(2) 役員及び個人主要株主等及び(3) 子会社等の各表も同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	-	-	金属加工品他の売上	265,731	売掛金	32,895
								黄銅板他の仕入	350,536	買掛金	168,969

- (注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	(所有) 直接100	兼任 3人	株式会社アステックス製造の金型の仕入及び当社製品の加工	プレス部品の仕入他	292,554	買掛金	14,953
								金属加工品の加工他	908,833	未払金	48,085
関連会社	昭和金属工業株式会社	茨城県桜川市	98,000	火工品類の製造販売	(所有) 直接21.39	-	昭和金属工業株式会社製造の火工品類の仕入	雷管の仕入	237,346	支払手形及び買掛金	81,885

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社、株式会社アステックス及び昭和金属工業株式会社からの仕入については見積り入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。
- 昭和金属工業株式会社については、全保有株式を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。上記金額のうち、取引金額は期首より関連当事者でなくなった時点（平成19年4月1日から平成20年3月27日）までのものであり、期末残高の金額は関連当事者でなくなった時点（平成20年3月27日）のものであります。

(1 株当たり情報)

第58期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第59期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	421.53円	(1) 1株当たり純資産額	417.83円
(2) 1株当たり当期純利益金額	14.74円	(2) 1株当たり当期純利益金額	13.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第59期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,184,888	12,074,928
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,184,888	12,074,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	28,906	28,898

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第59期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	426,257	392,068
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	426,257	392,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,907	28,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	375,037
		株式会社パイロットコーポレーション	1,937	348,660
		岡谷鋼機株式会社	98,000	104,860
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		株式会社名古屋銀行	80,000	48,640
		日新製鋼株式会社	139,920	48,272
		株式会社大真空	111,353	46,211
		三菱重工業株式会社	89,614	38,175
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	102	37,474
		旭化成株式会社	68,495	35,617
		その他(9銘柄)	107,831	61,338
		計	1,133,394	1,194,287

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		追加型株式投資信託1銘柄	500	3,446
		計	500	3,446

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,943,219	72,327	10,310	6,005,236	3,926,153	157,264	2,079,082
構築物	873,987	14,081	-	888,068	745,854	19,195	142,213
機械及び装置	12,630,547	786,855	209,179	13,208,224	10,147,722	747,978	3,060,501
車両運搬具	139,416	18,160	4,163	153,414	121,727	20,430	31,687
工具器具備品	1,490,454	84,105	44,212	1,530,347	1,357,217	91,371	173,130
土地	408,235	135,670	-	543,906	-	-	543,906
建設仮勘定	298,705	1,077,552	1,111,201	265,056	-	-	265,056
有形固定資産計	21,784,566	2,188,753	1,379,066	22,594,253	16,298,675	1,036,241	6,295,578
無形固定資産							
ソフトウェア	124,597	23,347	4,520	143,425	73,195	22,938	70,229
施設利用権	2,102	-	-	2,102	96	16	2,006
無形固定資産計	126,700	23,347	4,520	145,527	73,291	22,955	72,236
長期前払費用	3,694	1,019	991	3,722	1,031	452	2,690
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 金属加工品製造設備316,130千円、航空機部品製造設備314,475千円及び金属加工機械製造設備103,577千円であります。

土地 本社周辺土地の購入であります。

建設仮勘定 機械及び装置786,855千円及び土地135,670千円であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 設備の更新に伴う売却77,064千円、除却69,796千円及び使用目的変更に伴う振替(仕掛品)62,319千円あります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440,000	1,440,000	1.221	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,440,000	1,440,000	-	-

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,346	5,249	13,550	2,031	12,014
賞与引当金	317,116	323,082	317,116	-	323,082
役員退職金引当金	217,101	37,684	-	-	254,785

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産債権の一部を回収したことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,144
預金	
当座預金	1,598,768
普通預金	926,790
別段預金	744
小計	2,526,302
合計	2,529,446

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社羽根田商会	75,060
株式会社アイテック・ツリタニ	74,313
シチズンミヨタ株式会社	61,373
三栄商事株式会社	42,519
株式会社城南製作所	34,500
その他	136,321
合計	424,088

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	81,965
5月	38,971
6月	249,449
7月	53,167
8月	533
合計	424,088

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	764,326
防衛省	277,721
三菱重工業株式会社	243,200
パイロットインキ株式会社	193,304
ワシノ商事株式会社	178,842
その他	1,982,700

相手先	金額(千円)
合計	3,640,096

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,174,591	15,853,654	15,388,149	3,640,096	80.8	78.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 製品

品目	金額(千円)
金属加工品各種	196,840
銃弾	35,439
ばね成形機部品	32,847
合計	265,127

ホ. 原材料

品目	金額(千円)
洋白糸	172,829
伸銅品	144,344
プレス部品	102,491
ばね成形機部品	75,063
磨帯鋼	66,374
その他	123,925
合計	685,028

ヘ. 仕掛品

品目	金額(千円)
プレス機各種	585,157
銃弾各種	359,477
ばね成形機各種	280,078
金属加工品各種	241,816
自動組立機各種	137,131
その他	90,774
合計	1,694,434

ト. 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具器具備品	310,424
油脂薬品	3,459
その他	3,224
合計	317,107

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立金属アドメット株式会社	132,429
古河電気工業株式会社	125,047
株式会社二村研磨工業所	101,946
光洋マテリア株式会社	97,327
中村鉄工株式会社	72,060
その他	958,813
合計	1,487,624

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	379,903
5月	388,291
6月	355,645
7月	363,783
合計	1,487,624

ロ.買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機株式会社	168,969
日鉱商事株式会社	147,963
榊原株式会社	99,796
旭化成ケミカルズ株式会社	84,022
三菱重工業株式会社	38,920
その他	526,441
合計	1,066,113

固定負債

イ.退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,913,880
会計基準変更時差異の未処理額	239,272

区分	金額(千円)
未認識数理計算上の差異	639,167
合計	1,035,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(うち消費税等 10円)
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円(うち消費税等 500円) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(うち消費税等 25円)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6111/6111.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
上記(1)に係わる訂正報告書であります。平成19年9月13日東海財務局長に提出
- (3) 半期報告書
第59期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

平成19年6月28日

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 康夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本 勝則	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

平成20年6月9日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。